

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成29年7月31日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 京都駅ビル開発株式会社 代表取締役社長福山隆夫 電話075-316-4394					
主たる業種	不動産賃貸業				細分類番号	6 9 1 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成23年度～25年度排出量を平均を基準とし、平成25年度温室効果ガス排出量を維持する。						
計画を推進するための体制	キーテナントで構成する省エネルギー推進委員会を設備担当者会議内に設置し、毎月1回エネルギー使用状況をテーマに省エネ推進を図る。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (23～25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		15,431.4 トン	14,097.1 トン	14,057.0 トン	6,119.4 トン	-26.0 パーセント
	評価の対象となる排出の量		15,901.8 トン	14,097.1 トン	14,057.0 トン	6,119.4 トン	-28.2 パーセント
実績に対する自己評価		熱源設備更新による削減効果と外部有識者によるコミッションング会議において新設機器の性能検証等を重ねた結果、基準年度と比較して約60%の削減を実現した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	商業施設	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/1000)	213.57	195.10	194.55	84.69	-25.97 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		熱源設備更新による削減効果と外部有識者によるコミッションング会議において新設機器の性能検証等を重ねた結果、基準年度と比較して約60%の削減を実現した。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		100.0 パーセント	108.0 パーセント	108.0 パーセント	117.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	冬の深夜に冷凍機を停止し、冷水ポンプ起動に対応と群起動増段・減段パラメータの変更や照明の人感センサー化やLED化で基準年度と比較して約11.4%減となった。					
	(27)年度	コージェネレーションシステムの稼働および夏期に屋外でミスト噴射することにより、基準年度と比較して11.5%削減することができた。					
	(28)年度	熱源設備更新による削減効果と外部有識者によるコミッションング会議において新設機器の性能検証等を重ねた結果、基準年度と比較して約60%の削減を実現した。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	自家用車による通勤は禁止している					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	事故防止、省エネルギー					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都市「DO YOU KYOTO」環境省地球温暖化防止キャンペーンに協力し、ライトダウンを実施している。また節電を継続して実施している。						
特記事項	平成27年1月～平成28年8月に熱源設備更新工事を実施した。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。